

令和2年度地域包括支援センター事業評価 様式
(馬橋西)地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

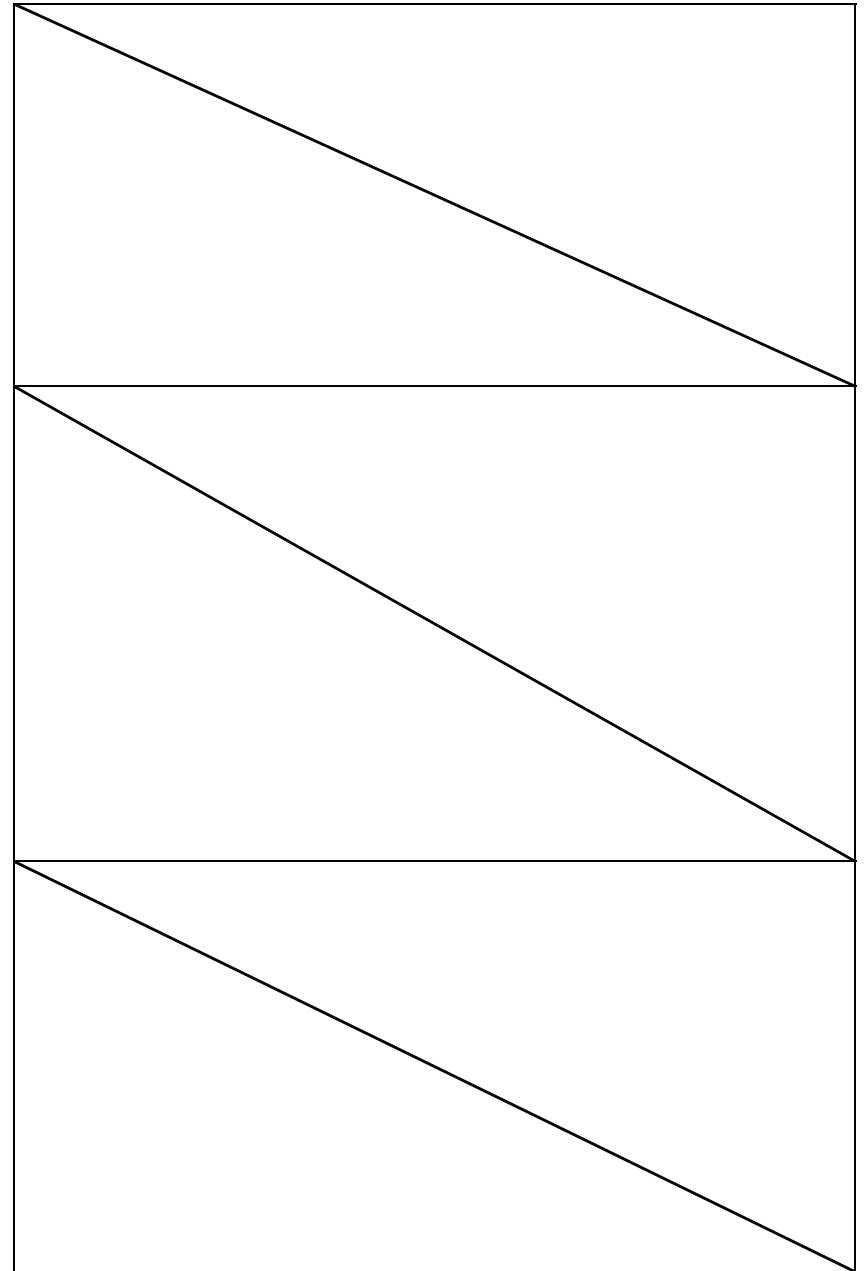
評価項目	回答欄	行政評価	
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる	
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる	
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる	
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる	
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる	
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。 (最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる	
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く ※令和3年度分の評価より対象となる項目		
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4	
ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる		
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる	

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ・ 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ・ 地域住民からの虐待通報が上がっているか ・ 令和2年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ・ 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談内容に合わせ職員間でニーズの分析を行い、地域包括内で解決が難しい場合には地域個別ケア会議での課題として検討している。 ・ 地域で多い課題を題材に、地域包括の入り口に地域個別ケア会議でのケアマネ向けの検討事例についてのポスターの掲示を継続している。 ・ 体操教室等住民が集まるイベントでのアンケート調査を行っている。 ・ コロナ禍という事もあり民生委員さん等と電話でのやり取りをした。

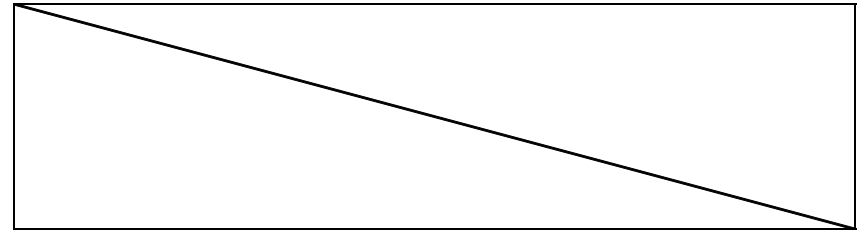
評価の根拠	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和2年度の取組が対象】	いる	
③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	2.86
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和2年度4月末時点)	いない	
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いない	
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる	
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる	
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している	
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	25回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	① 35点 ② 30点 ③ 27点 ④ 27点 合計 119点 / 平均 29.75点	

<p>「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度も継続して訪問介護の同居家族の有無なども含み、住民や民生委員等で介護保険制度について詳しく理解されていない部分がある為、主任介護支援専門員による介護保険の話を開催し、介護保険の手引きの説明を行った。介護タクシーについての注意事項や訪問介護について同居家族がいるとサービスが受けられない事等についての説明を行った。 ・屋根の点検、修理での認知症の夫婦への詐欺未遂などがあった事も踏まえて、消費生活センターに勉強会を依頼した。 ・水害があった時などは多大な被害を受ける地域である為防災をテーマにした交流会を開催した。 ・相談ケースで関わった事をきっかけに包括支援センター前のマンションの住民に対して包括支援センターの役割等の説明を行う場を設けてもらう事が出来た。
<p>「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12月15日 第2回包括合同研修 地域包括支援センター業務のオンラインに向けた研修 ・1月5日 介護予防に資する通いの場に係る市町村研修会 通いの場について ・1月8日 認知症施策推進セミナー 認知症の方に対する法人観点からの支援 ・1月14日 「新型コロナ感染症と認知症」医療・介護従事者向けの研修 ①実践から見てきた認知症の方と感染対策 ②コロナ禍でのBPSDについて、またその対応について ・1月20日 在宅介護・介護連携コーディネーター養成研修 多様な会議のコーディネーター ・1月中 市長村長申立研修会 成年後見制度の概要と市長村長申立の実務について ・1月22日 認知症疾患連携協議会 各センターの実績報告と地域連携について ・1月27日 困難事例対応法務研修 自己破産、死後事務委任契約など制度の活用について ・2月10日 千葉県高次脳機能障害支援普及事業講習会 高次脳機能障害を学ぶ ・2月18日 第1回相談支援専門員スキルアップ研修 相談員として知っておきたい事 ・2月19日 地域連携・ICTシステムについて 介護保険法制度改正、運営基準、地域連携、ICTシステムについて ・3月5日 介護予防ケアマネジメント研修会 コミュニティソーシャルワークの視点と介護予防ケアマネジメント、市町村チームオレンジ連絡会 ①認知症の方に対する法的観点からの支援 ②他市による事例報告、松戸市による事例報告・千葉県認知症施策推進セミナー ・3月18日 高齢者虐待防止対策研修 セルフネグレクト

④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	



⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。	4	4
評価の根拠 ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	

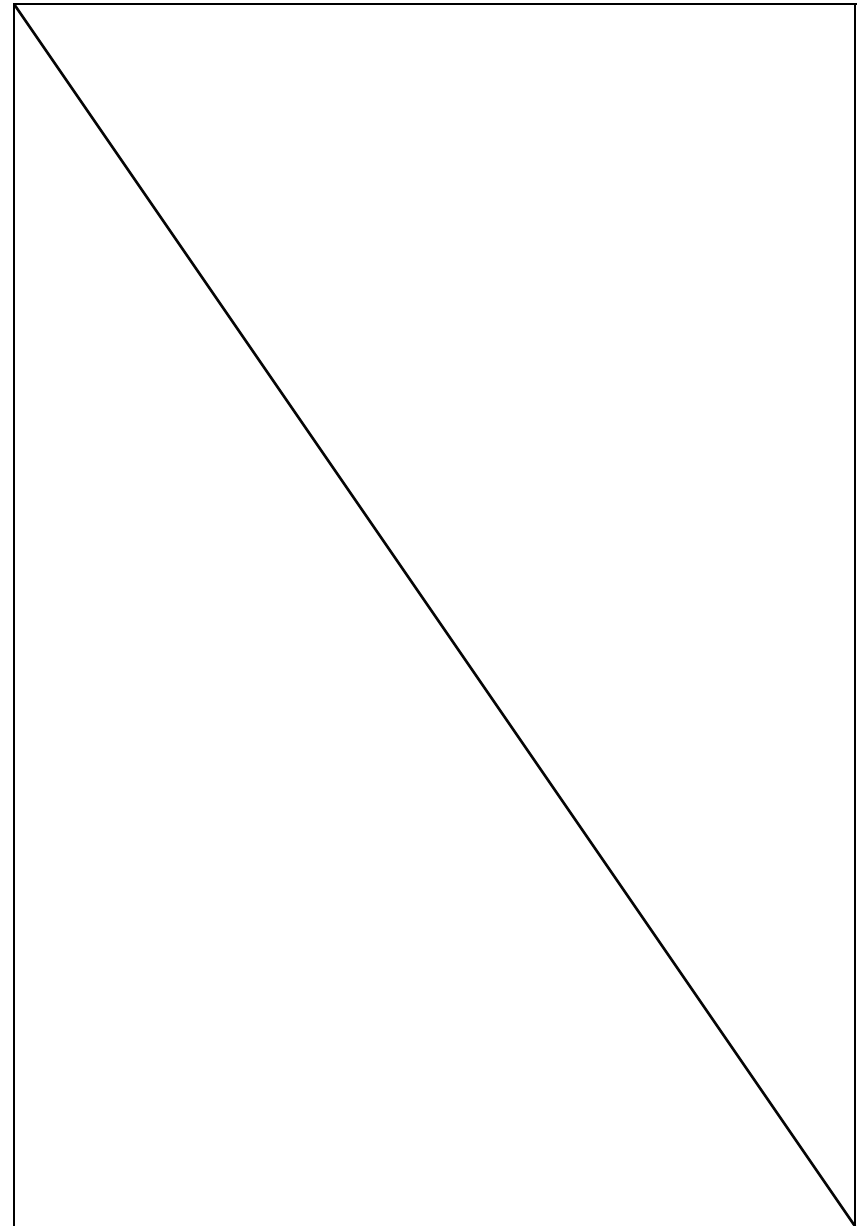


2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	3	3.2
ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる	
イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新しているか。	いる	
ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内 28ヶ所 圏域外 20ヶ所 合計 48ヶ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1団体	
オ. 新規立ち上げ社会資源の運営支援のため、会議に出席した延べ回数。	3回	

事例・特記項目
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】 自宅を通いの場にしたいという思いのある方がいたがコロナ禍の為実施は出来ておらず、今年度は打ち合わせのみを行ったが次年度は参加者や協力者を募っていく予定。
「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】 認知症予防プロジェクトに参加された方が自宅を通いの場にしたいという思いがある事から、セルフケアとして8月14日、10月19日、1月28日の計3回通いの場を作っていくにあたり打ち合わせを行った、コロナや本人の家の事や介護等の事もあり開始は出来ていないが、次年度は実際に参加や協力をしてくれる方を募っていく予定。

②相談内容の把握・分析を行っているか。		4	3.67																																											
評価の根拠	ア. 相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる																																												
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる																																												
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる																																												
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	いる																																												
	カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	<p>a.本人又は親族への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>868件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>563件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>104件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>72件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>180件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>40件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>209件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>329件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>869件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>3234件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>551.2 件</td></tr> </table> <p>b.本人又は親族以外の機関への支援</p> <table border="0"> <tr><td>介護に関する相談</td><td>704件</td></tr> <tr><td>健康・医療に関する相談</td><td>388件</td></tr> <tr><td>経済的相談</td><td>112件</td></tr> <tr><td>介護予防に関する相談</td><td>17件</td></tr> <tr><td>家族調整に関する相談</td><td>190件</td></tr> <tr><td>権利擁護に関する相談</td><td>131件</td></tr> <tr><td>諸制度や地域の社会資源に関する相談</td><td>99件</td></tr> <tr><td>安否確認(見守り含む)</td><td>224件</td></tr> <tr><td>その他</td><td>835件</td></tr> <tr><td>総計</td><td>2700件</td></tr> <tr><td>高齢者1000人当たりの件数</td><td>460.2 件</td></tr> </table>	介護に関する相談	868件	健康・医療に関する相談	563件	経済的相談	104件	介護予防に関する相談	72件	家族調整に関する相談	180件	権利擁護に関する相談	40件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	209件	安否確認(見守り含む)	329件	その他	869件	総計	3234件	高齢者1000人当たりの件数	551.2 件	介護に関する相談	704件	健康・医療に関する相談	388件	経済的相談	112件	介護予防に関する相談	17件	家族調整に関する相談	190件	権利擁護に関する相談	131件	諸制度や地域の社会資源に関する相談	99件	安否確認(見守り含む)	224件	その他	835件	総計	2700件	高齢者1000人当たりの件数	460.2 件
介護に関する相談	868件																																													
健康・医療に関する相談	563件																																													
経済的相談	104件																																													
介護予防に関する相談	72件																																													
家族調整に関する相談	180件																																													
権利擁護に関する相談	40件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	209件																																													
安否確認(見守り含む)	329件																																													
その他	869件																																													
総計	3234件																																													
高齢者1000人当たりの件数	551.2 件																																													
介護に関する相談	704件																																													
健康・医療に関する相談	388件																																													
経済的相談	112件																																													
介護予防に関する相談	17件																																													
家族調整に関する相談	190件																																													
権利擁護に関する相談	131件																																													
諸制度や地域の社会資源に関する相談	99件																																													
安否確認(見守り含む)	224件																																													
その他	835件																																													
総計	2700件																																													
高齢者1000人当たりの件数	460.2 件																																													



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		3	3.4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に变化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	週1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みがあり、緊急度チェックリストに該当したケースは全てモニタリング予定表を市に提出している	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	いない	

「ア」が「いない」の場合、理由を記載
「イ」がいる場合、具体的内容を記載(頻度、記録の有無など) ・相談後、訪問後、朝のミーティング、毎月の全件チェックを実施し職員間で確認と共有を行っている。 ・緊急度チェックリストを活用し高齢者支援課や地域包括職員間で緊急性の把握等情報の共有を行っている。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 ①住民からの通報や徘徊高齢者等の件 ・警察、消防、救急 ②生活困窮 ・社会福祉協議会(ボランティア、フードバンク等) ・フードバンクちば ③就労、医療、虐待、債務整理、成年後見、他問題等 ・自立相談支援センター ・アドバイザー弁護士 ・福祉まるごと相談窓口 ・しぐなるあいず、M-CAP ・中核地域生活支援センターほっとねっと、松戸市基幹相談支援センターCoCo ・在宅医療・介護連携支援センター ・千葉県社会福祉士会 ・まつどNPO協議会 等

3. 権利擁護業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①成年後見制度の活用をしているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる		
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる		
③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4	4	
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		

④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4	3.48
評価の根拠	ア. 権利擁護(高齢者虐待防止ネットワークの講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a 開催回数: 2回 b 参加者数: 13人	
	イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない	既存資源を活用している	
	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※3圏域で開催している市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	

「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】
 男性介護者のつどいを開催、介護の実情が分かる様な映像作品を鑑賞した。
 男性介護者と支援者のネットワーク(男性介護ネット)を紹介、男性介護ネットが発行している「ケアメンを生きるー男性介護者100万人へのエールー」等の書籍を購入し、男性介護ネットと合わせて紹介した。

「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】
 9回開催した認知症サポーター養成講座で高齢者虐待について説明を行っている。
 1回開催したオレンジ協力員ステップアップ研修でも同様に高齢者虐待についての説明を行った。

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目									
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。		4	4										
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる											
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる											
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる											
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる											
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる											
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる											
②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。		3	3										
評価の根拠	ア. 令和2年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	<table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>単独</td> <td>0</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>合同</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1</td> <td>回</td> </tr> </table>	単独		0	回	合同	1	回	計	1	回	
	単独	0	回										
	合同	1	回										
計	1	回											
イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数 (サービス担当者会議への出席は除く)。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.1-1ケアマネ同行」の件数	合計 137 件 (高齢者1000人当たり 23.4件)												
ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。 (高齢者1000人当たりの件数も記載) 月報の「3.3)ケアマネ支援」「3.3)虐待対応のための実施、出席」を合わせた件数	合計 100 件 (高齢者1000人当たり 17.0件)												

5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	3.92
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議に対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	
キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	
ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している	

評価の根拠

事例・特記項目
「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】・地域ケア個別会議については相談の中から取り上げた事例、ケアマネジャー、地域の方からの相談事例等を検討している、事例は前もって参加者に送付し読み込んでもらっている ・会議の際出席者のみならず欠席者からも意見を聴取し共有をはかっている ・地域包括ケア推進会議については地域ケア個別会議で検討した個別課題について、参加者の中から出た意見を元に地域課題についての検討を行っている。
「ケ」が「いる」の場合に、①当該地域個別ケア会議の事例と②参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載 ①テーマ：一人暮らしの見守りにおける本人の選択。 ②民生委員、松戸市社会福祉協議会
「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載 ①医師・歯科医師・薬剤師、民生委員、居宅介護支援専門員、介護サービス事業所 ②事例を郵送し意見を聴取。 ③意見があった場合には事例の説明に合わせて口頭での説明を行っている。議事録にも記載を行い欠席者にも議事録を送付している。
「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点等を記載【自由記載】 ・地域包括の入り口に地域個別ケア会議についてのポスターの掲示をしている。 ・圏域の居宅介護支援事業所及び法人の居宅介護支援事業所への声掛けを行っている。 ・地域で検討が必要な課題をもつケースについては担当ケアマネと連携し事例を提出している。
「シ」が「実施している」場合、その工夫点等を記載【自由記載】 高齢者、認知症の方のゴミ出し問題を検討していくにあたり、国立環境研究所資源循環・廃棄物研究センター作成の「ゴミ出し支援ガイドブック」や「高齢者ごみ出し支援事例集」を利用し説明や検討、又、会議終了後にアンケート調査を行った。

	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
	シ. 地域ケア会議において、写真・映像・用具・マップ等を用いるなどの視覚的な工夫をして、会議を開催しているか。	個別と推進の各々1回は実施している	
	②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。	4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

<p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】</p> <p>ゴミ出し支援については松戸市の取り組みを環境業務課に確認、又、ガイドブックと事例集を元に参加者に地域で出来る取り組みについてアンケート調査を実施した。アンケート結果をもとに今後の推進会議で馬橋西地区で取り組める事についての話し合いを行って行く予定。</p>

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄	行政評価
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4	3.6
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる	
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる	
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数: 4回 延人数: 9人	
	オ. ケアマネジメント作成件数。	2件	
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる	
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる	
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合の実施方法を記載【自由記載】</p> <p>①市より通知のある居宅介護支援事業所の一覧表やケア倶楽部からの情報で委託可能な事業所を把握している。</p> <p>②居宅介護支援事業所の対応可能な曜日・時間など、利用者や家族に合った事業所を総合的に判断し複数事業所を紹介、依頼している。</p> <p>③給付管理時に依頼件数を随時確認し依頼件数に偏りがないかを確認している。</p> <p>④ケース内容についてもケアマネ個人に過剰な負担が発生していないかを確認、ケアマネからの相談時には迅速かつ丁寧に対応している。</p> <p>⑤利用者の特性や希望に応じ男性、女性等性別の部分も考えて依頼を行っている。</p>

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目	回答欄	行政評価
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。	4	3.63
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数【a.相談支援件数・b.アウトリーチ件数】	a.相談支援件数 6 件（内、サポート医事業 6 件） b.アウトリーチ件数 1 件（内、サポート医事業 1 件）
	オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員（事務員は除く）が一度は参加しているか。	いる

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目	回答欄	行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。	3	2.25
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いない
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	0件
	エ. 重点項目 令和2年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数 (高齢者人口1000人当たりの件数)	8件 / 高齢者1000人当たり 1.4人
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。	4	3.55
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	72人
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。 (人口10,000人当たりの参加者数)	【開催回数】 9回 【日程】 7月28日 8月25日 9月29日 10月27日 11月30日 12月23日 1月26日 2月25日 3月30日 【主な参加者】 【参加者数】 59 人 / 10,000人当たり 26.0人
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする ※企業向け、小学校～高校生向けは対象外とする	いる
	エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる

事例・特記項目
<p>「ウ」が「いる」の場合は、その詳細(65歳以下総参加者数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】 65歳以下の参加者者総数24名 対象者は広報まつどや市役所に紹介されて来られた認知症に興味がある方。オレンジパトウォークに参加する為に協力員に登録されたい方。 実施時の工夫点として振り返り教材として紙芝居をモチーフにした資料を作成し「振り返り物語」として説明した。又、聴覚障害者の方1名の参加もあり手話通訳を依頼して講座を開催した。</p> <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】 認知症地域支援推進員の周知チームとして企業向けの認知症サポーター養成講座の資料の作成と、子ども向け認知症サポーター養成講座に参加した。 認知症があつたり要介護状態では有るがお金が心配という方に大して、体操教室等包括のイベントに参加をしてもらおう声掛けを行った。 コロナ禍という事でマスクを作ってもらったりした。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄	行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4	3.38	「ア」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 あたまとカラダの健康体操教室 【参加者数】 12名 【日程】 令和3年3月4日 【内容】 コロナ禍という事もあり、体操とは別に年末にお正月のお家時間を使い体を動かすほかに頭を使って考えて頂こうと第1回馬橋西地区川柳大会を開催していた為、この日に応募作品の中から優秀賞の発表会をおこなった。 【効果】 応募総数28作品、体操以外にもお家時間で川柳を考える事で頭を使って楽しむ時間を設ける事が出来たと思う、参加した方からは「作ってよかった」「一生懸命作った」「とてもうれしかった」との声を頂いた。
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 24 回 / 1000人当たり 4.1 回 【参加者数】 242人 / 1000人あたり 41.2 人		「イ」の最も効果的な活動を1つ記載 【教室名】 認知症予防教室 【参加者数】 12人 【日程】 令和3年3月19日 【内容】 3日間行った最終日に脳トレと頭と身体と一緒に動かすコグニサイズのDVDを利用しながら行った 【効果】 足踏みをしながら数を数えて3の倍数で歴史上の人物を言うコグニサイズでは間違えながらも参加者全員で楽しめていた、帰りには歩きながら3の倍数で歴史上の人物を口ずさみながら帰っていく人もいた。
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	【開催回数】 6 回 / 1000人当たり 1.0 回 【参加者数】 62 人 / 1000人あたり 10.6 人 【活動継続者割合】 100% ※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100		「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】 コロナ禍という事でマスクの入手が困難だった時に布マスクの作成を依頼、3名の方が作成して下さい、圏域の小学校や学童に寄付をした。作った方、もらった方共に大変喜ばれていた。相談ケースの方が年末に子ども向けに紙芝居を行う事についての助言をした
	ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる		「エ」が「いる」場合、開催内容を記載【自由記載】 男性介護者のつどいを祝日に開催した。介護の現場のドキュメンタリー映像を鑑賞したり、実際に介護をしている方からのお話の中で「私料理はしません、野菜を美味しく食べるのを考えています」等の話をして頂いた。映像と合わせてとても参考になったという声を多数いただく事ができた。
	エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数	5 回		

②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	いる	

